



平成 30 年 2 月 14 日

各 位

会社名 福山通運株式会社
代表者 取締役社長執行役員 小丸 成洋
(コード番号 9075 東証第1部)
問合せ先 専務執行役員営業本部副本部長
八田 弘明
(TEL. 03-3643-0292)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 2 月 14 日開催の取締役会において、平成 30 年度から平成 32 年度までの 3 カ年の第 4 次中期経営計画「Challenge, Change 2020」を策定いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

第4次 中期経営計画

(Challenge, Change **2020**)

～ 挑戦、変化そして未来に繋ぐ ～
Connect to the Future

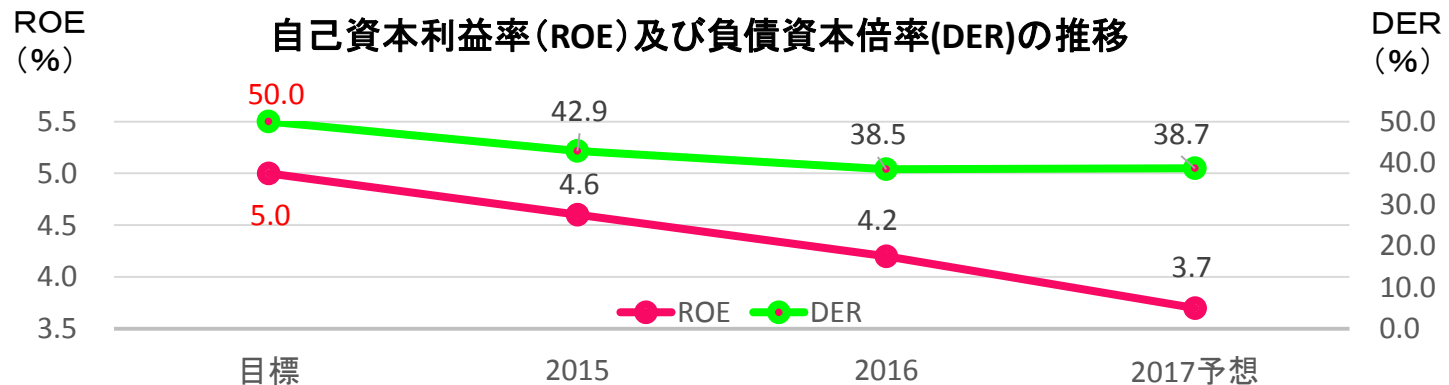
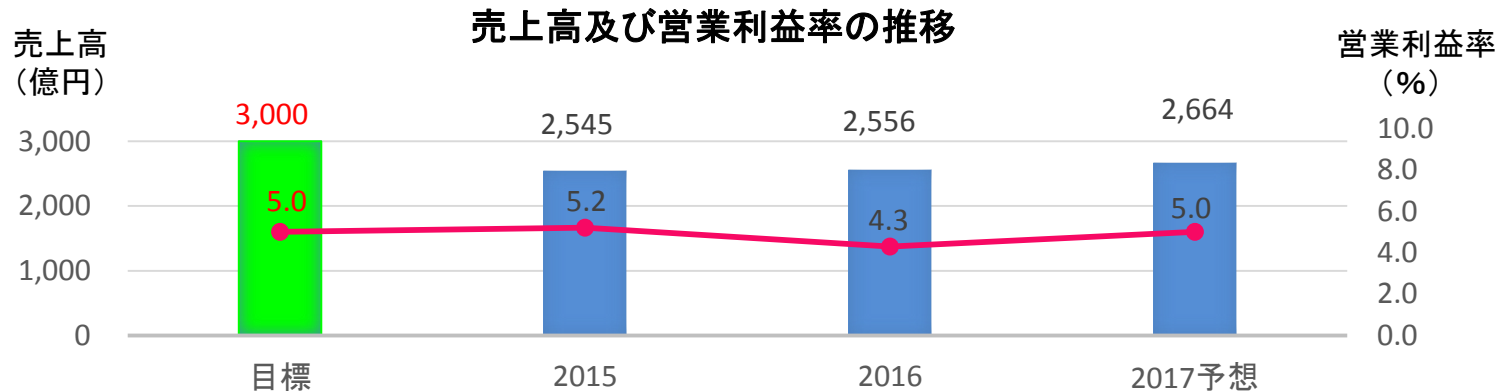
2018年4月1日～2021年3月31日

2018年 2月14日
福山通運株式会社

— 第3次中期経営計画「Challenge,Change2017」の振り返り —

弊社グループでは、2017年度をもって終了する第3次中期経営計画『Challenge,Change 2017』において、企業価値を高め、より強固な経営体制を構築するために、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、弊社を取り巻く環境は、企業のグローバル化を背景とする生産拠点の海外移転が進展し漸減(ぜんげん)傾向にある国内輸送貨物量と緩やかな回復基調にあるといわれて久しい国内景気に依然として力強さを欠き厳しい状況にありました。そうしたなか、企業間物流(B to B)に特化してまいりましたが、想定を超えたドライバー不足も大きな減速要因となり、経営の定量的目標の達成は厳しい情勢となっております。



経営方針	実施項目
安全・安心な輸送サービスを提供し、 お客様の満足度 の向上に取り組みます。	先進安全自動車(ASV)の導入(2017年12月現在 1,238台) 600km圏内翌日午前中配達率(2015年度70.3% →2017年度第3四半期78.2%) 900km圏内翌日配達率(2015年度83.9%→2017年度第3四半期実績82.7%)
働く環境の整備を行い、 従業員の満足度 の向上に取り組みます。	運転しやすい車両(AT車・短尺車)の導入(2017年12月現在 AT車185台 短尺車623台) 大型・中型免許の取得のための支援制度の導入 雇用確保と定着に向けた人事制度の見直し
企業価値を高め、 株主の満足度 の向上に取り組みます。	マレーシアのE.H.Utara社の子会社化(2016年5月) ネットワーク拠点の増設(2017年12月現在 拠点数395ヶ所) チャーター事業の伸び率(2017年度第3四半期 122.9%(2015年度同期比)) EDI化の推進(2017年12月現在 EDI化率52.2%) コーポレートガバナンス・コードの実践(2015年6月コーポレート・ガバナンスに関する報告書作成)
CSR活動を推進し、 社会の満足度 の向上に取り組みます。	エコカーの導入(2017年12月現在 CNG車314台,CNGスタンド5ヶ所) 専用貨物列車「福山レールエクスプレス号」の増便によるモーダルシフトの推進 (2013年 東京～大阪間 2015年 東京～岡山・福山間 2017年 名古屋～北九州・福岡間) アメニティクリーン作戦(清掃活動)(2015年4月から2017年12月まで清掃活動180店所実施) 交通安全教室(小学校)の開催(2015年4月から2017年12月まで12回)

第4次中期経営計画策定の背景

次期経営計画の足下となる経営環境は、国内では、消費増税の影響、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の経済波及効果とその反動など、また、海外においては保護主義の台頭、アジア新興国等の成長鈍化などにより、不確実性が増した状況が続くものと考えられます。

そうした状況の中、情報通信技術(ICT ※1)の進展は少子高齢化を背景に電子商取引(EC ※2)をさらに進展させ流通形態に変化をもたらし、“物流”に大きな影響を及ぼすものと予想されております。特に、ロボット、人工知能(AI ※3)及び様々な物や情報がインターネットを通じて繋がることによって実現する新たなサービス等のIoT ※4などの技術革新は国民生活に大きな変化をもたらし、社会全体に第4次産業革命とも呼ばれる大きな変革をもたらすものと予測されています。

このような社会変革と人口減少が進行するなか、ドライバーを含む人材の安定確保は、経営基盤に関わる最も重要な課題であるにとどまらず、産業や国民生活を支えるライフラインの一つである“物流”というサービスの存続にまで関わる問題であると考えております。この“物流”というサービスを安全・安心に、継続して提供することが物流に携わる者の使命であると認識しています。

このような認識のもと、情報通信技術の活用による飛躍的な生産性の向上と働き方改革による労働環境の改善を経営の最優先課題として持続可能な成長を目指してまいります。

※1 ICT:Information and Communication Technology

※2 EC:Electronic Commerce

※3 AI :Artificial Intelligence

※4 IoT:Internet of Things

第4次中期経営計画の位置づけ

弊社グループは、これまでの3次にわたる中期経営計画の実績を踏まえたうえで、弊社が創業70周年を迎える2018年度を初年度とする第4次中期経営計画を策定いたしました。

また、最終年度の2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も予定されており、弊社グループにおいても、この3カ年は次なる世代へと繋ぐ、そして100年企業という未来への橋頭堡ともなるべき期間であると考えております。

新たな中期経営計画では、すべてのステークホルダーの満足の向上を目指し、企業価値を高めるという前中期経営計画の方針を引き継いでまいります。

人口減少や高齢化の進展などによる社会構造の変化に即応していくため、持続可能(Sustainable)な成長を目指して、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)のESGに加えて従業員満足(Employee Satisfaction)に対する取り組みの“ESG + ES”を基本方針として企業価値の更なる向上に努めてまいります。



2020年度の経営目標(計画年度 2018~2020)

売上高 **3,000億円**

営業利益率 **5%以上**

**自己資本利益率
(ROE)** **5%**

7日連続休暇取得

事業別セグメントの目標

(億円)

セグメント	主な事業内容	売上高		営業利益	
		2017年度 予想	2020年度 目標	2017年度 予想	2020年度 目標
運送事業		2,329	2,493	123	133
ネットワーク事業	国内輸送	2,109	2,213	104	108
貸切事業	チャーター・ルート配送	220	280	19	25
流通加工事業	加工作業・貨物保管	116	132	7	9
国際事業	国際運送・国際利用運送・ 通関	81	105	6	8
その他事業	不動産賃貸・商品販売	222	232	38	39
新規事業	—		130		6
セグメント間相殺		-84	-92	-42	-45
合 計		2,664	3,000	132	150

第4次中期経営計画 基本方針

『すべてのステークホルダーの満足の向上を目指し、持続可能(Sustainable)な成長を実現することで企業価値の向上に努めてまいります。』を中期経営計画のスローガンに決めました。

その基本方針として、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)にこだわり、その取り組みをより一層強化してまいります。

加えて、従業員満足(Employee Satisfaction)は、すべてのステークホルダーの満足の向上につながるものであり、企業価値の向上にとって重要なものであり、ESGに加え、特にこだわりをもって取り組んでまいります。

企業価値の向上に向けた4つのこだわり

<p>E (Environment) 環境へのこだわり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動における環境負荷の低減に取り組みます。 ・環境配慮型サービスを提供します。
<p>S (Social) 社会へのこだわり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心なサービスを提供します。 ・地域貢献活動に取り組みます。
<p>G (Governance) 企業統治へのこだわり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の透明性の向上に努めます。 ・リスク管理体制を強化します。
<p>ES (Employee Satisfaction) 従業員満足へのこだわり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革による労働環境の改善に努めます。 ・労働環境を主体的に活用・実践できる人づくりを推進します。 ・従業員インセンティブ・プランを導入します。

基本方針1 **E** Environment（環境へのこだわり）

事業活動における環境負荷の低減に取り組みます。

- ・ 輸送の効率化やモーダルシフトによるCo2の排出削減に取り組みます。
- ・ 環境対応車を積極的に導入します。
- ・ LED照明など環境負荷の少ない機器への転換に取り組みます。

環境配慮型サービスを提供します。

- ・ 出荷支援システムの利用促進などによる紙使用量の削減に取り組みます。
- ・ 輸送から流通加工までの一括受託によるお客様の各作業工程間で発生するコストの削減に取り組みます。



基本方針2 **S** Social (社会へのこだわり)

安全・安心なサービスを提供します。

- ・ 高品質な輸送サービスをお客様に提供し、信頼されるロジスティクスパートナーを目指します。
- ・ 全国のネットワークを活用した付加価値の高い輸送サービスを提供します。
- ・ IoT、AIなどのICTを駆使した新しいサービスの開発に取り組みます。
- ・ 業務の合理化・省人化による生産性の向上に取り組むことで、質の高いサービスを提供します。

地域貢献活動に取り組みます。

- ・ 労使一体となって、地域社会と協力した、街頭での安全啓発活動、清掃活動等の実施に取り組みます。
- ・ 中国・アセアン地域での事業拡大にともない、関連する公益財団法人(※1※2)と協調し、日本語スピーチコンテストなどを通じて当該地域との連携を深め、日本文化の普及に取り組みます。
- ・ 関連する公益財団法人(※1)の実施する不登校生徒援助活動の側面支援に取り組むとともに、同公益財団法人(※2)と連携し、業務中に得られた実際のヒヤリハット情報などを利用した小学生を対象とする交通安全教室の展開に取り組みます。

※1 公益財団法人渋谷育英会 : 弊社創業者の故・渋谷 昇名誉会長により、未来を担う子どもたちの教育を支援するために私財を寄付され、昭和60年6月に設立し、奨学金の貸与事業及び不登校生徒の問題等に取り組み、支援している。

※2 公益財団法人小丸交通財団: 交通事故のない安全で安心な地域社会を目指して、平成25年9月に設立し、全国で交通安全活動を実施している。

基本方針3

G

Governance（企業統治へのこだわり）

経営の透明性の向上に努めます。

- ・コーポレートガバナンス・コードを適切に実践し、実効的なコーポレートガバナンスの充実に努めます。
- ・グループ会社へのガバナンスの強化に努めます。

リスク管理体制を強化します。

- ・自然災害・事故における事業継続計画の整備・強化に取り組みます。
- ・情報漏えい防止など情報セキュリティの強化に取り組みます。
- ・内部監査とコンプライアンス体制の強化に取り組みます。

基本方針4 **ES** Employee Satisfaction (従業員満足へのこだわり)

働き方改革による労働環境の改善に努めます。

- ・ 労働力を確保し休暇取得日数の増加に努めます。
- ・ ネガティブ業務とポジティブ業務を洗い出し、総労働時間の改善に取り組みます。
- ・ ノー残業などの短時間勤務によるワークライフバランスを推進します。
- ・ 各人のライフステージに対応できる人事制度を構築します。
- ・ 女性が誇りを持って活躍できる職場環境を構築します。

労働環境を主体的に活用・実践できる人づくりを推進します。

- ・ 社員の成長につながる社内教育制度の充実に取り組みます。
- ・ 成長が実践できるステップアップ制度の構築に取り組みます。
- ・ 社内募集による業務改善成果を表彰する制度に取り組みます。
- ・ 次代を担う人材育成のため、外部講師・研修を積極的に取り入れます。

従業員インセンティブ・プランを導入します。

- ・ 従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るため、従業員インセンティブ・プランを導入します。



経営資源の配分方式

投資計画

(億円)

項目	投資額
ネットワークに係わる投資	300
情報関連に係わる投資	140
省力機器に係わる投資	100
環境関連投資	120
新規事業、業容拡大投資	100
合計	760

要員計画

(人)

項目	目標
従業員数	21,000